



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名

日本シイエムケイ株式会社

上場取引所

東

コード番号

6958

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.cmk-corp.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中山 高広

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 漆山 健一

T E L (03) 5323 - 0238

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	90,718	0.2	4,160	690.7	4,448	417.3
15年3月期	90,533	4.2	526	-	859	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	996	-	17	94	15	92	1.9	3.7	4.9
15年3月期	10	-	0	21	-	-	0.0	0.7	0.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 52,182,269株 15年3月期 52,450,306株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	10	00	5	00	521	55.7	1.0
15年3月期	8	00	5	00	419	-	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	109,379	54,388	49.7	1,040	42
15年3月期	129,903	52,744	40.6	1,008	24

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 52,217,858株 15年3月期 52,313,040株

期末自己株式数 16年3月期 1,066,883株 15年3月期 892,084株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	45,100	2,500	1,300	5	00	5	00
通期	88,200	4,400	1,500	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円73銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日		当事業年度 平成16年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	23,982		9,989	13,992
2	4	受取手形	3,078		3,152	74
3	4	売掛金	21,810		25,019	3,209
4		有価証券	150		-	150
5		商品	1,307		571	735
6		製品	1,575		1,343	231
7		原材料	202		190	12
8		仕掛品	1,219		1,269	49
9		貯蔵品	243		203	40
10	4	前渡金	27		7	20
11		前払費用	75		399	323
12		関係会社短期貸付金	7,034		4,185	2,849
13		一年以内返済予定関係会社長期貸付金	948		1,039	91
14	4	未収入金	671		1,232	560
15		繰延税金資産	508		614	106
16		その他	307		275	31
		貸倒引当金	32		10	22
		流動資産合計	63,110	48.6	49,484	13,626
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	33,789		33,090	
		減価償却累計額	17,771	16,018	18,569	1,497
(2)	1	構築物	3,122		3,118	
		減価償却累計額	2,121	1,001	2,215	902
(3)	1	機械及び装置	31,402		27,845	
		減価償却累計額	25,515	5,887	23,717	4,128
(4)		車両及び運搬具	167		141	
		減価償却累計額	136	31	115	26
(5)		工具器具及び備品	1,575		1,385	
		減価償却累計額	1,170	404	1,115	269
(6)	1	土地	12,066		11,678	388
(7)		建設仮勘定	508		266	241
		有形固定資産合計	35,916	27.7	31,793	4,123
2 無形固定資産						
(1)		借地権	24		24	-
(2)		施設利用権	46		40	6
(3)		ソフトウェア	19		1,354	1,334
(4)		ソフトウェア仮勘定	1,726		77	1,648
		無形固定資産合計	1,816	1.4	1,496	320

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日		当事業年度 平成16年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産	1					
(1) 投資有価証券		4,487		5,342		854
(2) 関係会社株式		11,943		12,160		216
(3) 関係会社出資金		3,684		3,684		-
(4) 長期貸付金		2,364		2,077		286
(5) 従業員長期貸付金		8		2		5
(6) 関係会社長期貸付 金		1,320		424		896
(7) 更生債権等		10		10		-
(8) 保険積立金		2,106		2,039		66
(9) 長期前払費用		30		84		54
(10) 繰延税金資産		2,716		1,618		1,097
(11) その他		385		212		172
貸倒引当金	37		1,072		1,035	
投資その他の資産合 計	29,020	22.3	26,584	24.3	2,435	
固定資産合計	66,753	51.4	59,874	54.8	6,878	
繰延資産						
社債発行費	39	0.0	20	0.0	18	
資産合計	129,903	100.0	109,379	100.0	20,523	

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日		当事業年度 平成16年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	4	1,664		1,111		553
2 買掛金	4	5,560		6,388		828
3 一年以内返済予定長期借入金	1	5,014		4,319		695
4 一年内償還予定社債		20,000		-		20,000
5 未払金	4	1,752		1,853		101
6 未払法人税等		10		1,106		1,096
7 未払消費税等		318		240		77
8 未払費用		195		144		51
9 預り金		55		68		13
10 賞与引当金		426		386		39
11 設備支払手形		79		89		9
12 その他		7		315		308
流動負債合計		35,084	27.0	16,025	14.7	19,058
固定負債						
1 社債		5,500		5,500		-
2 転換社債		12,408		12,308		100
3 長期借入金	1	22,875		20,198		2,677
4 退職給付引当金		69		-		69
5 役員退職引当金		516		526		9
6 その他		705		433		272
固定負債合計		42,074	32.4	38,966	35.6	3,108
負債合計		77,159	59.4	54,991	50.3	22,167
(資本の部)						
資本金	2	16,117	12.4	16,167	14.8	49
資本剰余金						
資本準備金		15,874		15,924		49
資本剰余金合計		15,874	12.2	15,924	14.6	49
利益剰余金						
1 利益準備金		982		982		-
2 任意積立金						
中間配当積立金		0		-		0
別途積立金		20,000		20,000		-
3 当期末処分利益		1,530		2,109		578
利益剰余金合計		22,513	17.3	23,091	21.1	578
その他有価証券評価差額金	7	263	0.2	812	0.7	1,075
自己株式	3	1,497	1.1	1,607	1.5	110
資本合計		52,744	40.6	54,388	49.7	1,644
負債・資本合計		129,903	100.0	109,379	100.0	20,523

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
売上高			90,533	100.0		90,718	100.0	185
売上原価	6 7		83,538	92.3		80,256	88.5	3,282
売上総利益			6,995	7.7		10,462	11.5	3,467
販売費及び一般管理費	5 7		6,468	7.1		6,302	6.9	166
営業利益			526	0.6		4,160	4.6	3,634
営業外収益	6							
1 受取利息		237			68			
2 受取配当金		169			173			
3 賃貸料		1,372			1,425			
4 技術指導料		448			710			
5 その他		721	2,948	3.2	506	2,885	3.2	63
営業外費用								
1 支払利息		284			336			
2 社債利息		540			333			
3 たな卸資産廃棄損		135			155			
4 減価償却費		776			774			
5 為替差損		329			414			
6 その他		549	2,615	2.9	583	2,597	2.9	17
経常利益			859	0.9		4,448	4.9	3,588
特別利益								
1 固定資産売却益	1	14			15			
2 貸倒引当金戻入益		67			26			
3 投資有価証券売却益		150			55			
4 役員退職引当金戻入益		68			10			
5 退職給付制度一部移行に伴う終了損益		-	302	0.3	318	427	0.5	124
特別損失								
1 前期損益修正損		14			-			
2 固定資産売却損	2	17			771			
3 固定資産除却損	3	213			393			
4 投資有価証券評価損		334			-			
5 子会社株式評価損		333			-			
6 ゴルフ会員権等評価損		3			112			
7 退職時加給金		-			127			
8 補償修理費		-			84			
9 事業構造再編費用		48			-			
10 貸倒引当金繰入額		-			1,038			
11 その他	4	41	1,008	1.1	7	2,536	2.8	1,527
税引前当期純利益			153	0.1		2,339	2.6	2,185
法人税、住民税及び事業税		56			1,182			1,126
法人税等還付税額		-			51			51
法人税等調整額		86	142	0.1	212	1,343	1.5	125
当期純利益			10	0.0		996	1.1	985
前期繰越利益			1,519			1,373		
中間配当積立金取崩額			262			-		
中間配当額			262			260		
当期末処分利益			1,530			2,109		

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成15年6月27日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成16年6月29日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			1,530		2,109
利益処分額					
1 配当金		156		261	
2 取締役賞与金		-		60	
3 任意積立金					
中間配当積立金		-		261	
別途積立金		-	156	500	1,082
次期繰越利益			1,373		1,027

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 ...時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 満期保有目的の債券 ...償却原価法（定額法） (3) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料...総平均法による原価法。ただし商品のうち金型については個別法による原価法。 (2) 製品・仕掛品...総平均法による原価法。 (3) 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法。	(1) 商品・原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～60年 機械及び装置 6～12年 車両及び運搬具 2～7年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 構築物 6～60年 機械及び装置 6～17年 車両及び運搬具 4～7年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費...商法規定の期間（3年）に 均等償却	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員に対する退職金の支払に充てるため、「役員退職金規程」（内規）に基づく期末要支給額を基準として引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。ただし、平成16年1月に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、退職給付債務等が減少したことにより、年金資産の見込額及び期末未認識数理計算上の差異の合計額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金資産として流動資産の「前払費用」に計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っておりません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建の売上契約及び購入契約の為替リスクを回避することを目的とし、通常取引の範囲内で為替予約を実施しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ...ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
繰延資産の処理方法 当社では従来より社債発行費は支出時に全額費用を計上する方法を採用していましたが、期間損益計算の適正化を図るため当期計上の社債発行費より繰延資産へ計上し、商法規定の期間(3年)に亘り均等償却する方法へ変更を行っております。この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は39百万円多く計上されております。	

追加情報

前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>当社は、確定拠出年金法の施行にともない、平成16年1月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行にともなう影響額は、特別利益として318百万円計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成15年3月31日	当事業年度 平成16年3月31日																																
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産の明細</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団組成分として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,744百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 581百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,010百万円</td> </tr> </table>	土地	1,167百万円	建物	4,741	構築物	349	機械及び装置	4,485	計	10,744百万円	1年以内返済予定長期借入金	460百万円	長期借入金	2,550	計	3,010百万円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産の明細</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団組成分として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,203百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 581百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,492百万円</td> </tr> </table>	土地	1,167百万円	建物	4,380	構築物	314	機械及び装置	3,341	計	9,203百万円	1年以内返済予定長期借入金	270百万円	長期借入金	2,222	計	2,492百万円
土地	1,167百万円																																
建物	4,741																																
構築物	349																																
機械及び装置	4,485																																
計	10,744百万円																																
1年以内返済予定長期借入金	460百万円																																
長期借入金	2,550																																
計	3,010百万円																																
土地	1,167百万円																																
建物	4,380																																
構築物	314																																
機械及び装置	3,341																																
計	9,203百万円																																
1年以内返済予定長期借入金	270百万円																																
長期借入金	2,222																																
計	2,492百万円																																
<p>2 会社が発行する授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">199,871,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">53,205,124</td> </tr> </table> <p>「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。</p>	授権株式数	普通株式	199,871,000株	発行済株式総数	普通株式	53,205,124	<p>2 会社が発行する授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">199,871,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">53,284,741</td> </tr> </table> <p>「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。</p>	授権株式数	普通株式	199,871,000株	発行済株式総数	普通株式	53,284,741																				
授権株式数	普通株式	199,871,000株																															
発行済株式総数	普通株式	53,205,124																															
授権株式数	普通株式	199,871,000株																															
発行済株式総数	普通株式	53,284,741																															
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">892,084株</td> </tr> </table>	普通株式	892,084株	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,066,883株</td> </tr> </table>	普通株式	1,066,883株																												
普通株式	892,084株																																
普通株式	1,066,883株																																
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	2,108百万円	売掛金	850	前渡金	27	未収入金	610	支払手形	1,243	買掛金	4,475	未払金	302	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,012</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	2,304百万円	売掛金	575	前渡金	7	未収入金	524	支払手形	691	買掛金	5,012	未払金	352				
受取手形裏書譲渡高	2,108百万円																																
売掛金	850																																
前渡金	27																																
未収入金	610																																
支払手形	1,243																																
買掛金	4,475																																
未払金	302																																
受取手形裏書譲渡高	2,304百万円																																
売掛金	575																																
前渡金	7																																
未収入金	524																																
支払手形	691																																
買掛金	5,012																																
未払金	352																																

前事業年度 平成15年3月31日	当事業年度 平成16年3月31日																																																		
<p>5 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CMK EUROPE N.V.</td> <td style="text-align: right;">1,185百万円 (EUR 9百万)</td> </tr> <tr> <td>希門凱電子(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">601 (US\$ 5百万)</td> </tr> <tr> <td>シイエムケイファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">3,665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,452百万円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社のリース契約に対し、支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CMK EUROPE N.V.</td> <td style="text-align: right;">60百万円 (EUR 0百万)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形裏書譲渡高 2,554百万円</p> <p>7</p> <p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000百万円</td> </tr> </table> <p>9 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務は、子会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	CMK EUROPE N.V.	1,185百万円 (EUR 9百万)	希門凱電子(無錫)有限公司	601 (US\$ 5百万)	シイエムケイファイナンス㈱	3,665	計	5,452百万円	CMK EUROPE N.V.	60百万円 (EUR 0百万)	計	60百万円	コミットメントライン契約の総額	11,000百万円	借入実行残高	- 百万円	未実行残高	11,000百万円	貸出極度額の総額	10,000百万円	貸出実行残高	6,500百万円	未実行残高	3,500百万円	<p>5 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CMK EUROPE N.V.</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円 (EUR 9百万)</td> </tr> <tr> <td>希門凱電子(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">591 (US\$ 5百万)</td> </tr> <tr> <td>新昇電子(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">369 (US\$ 3百万)</td> </tr> <tr> <td>シイエムケイファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,683百万円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社のリース契約に対し、支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CMK EUROPE N.V.</td> <td style="text-align: right;">50百万円 (EUR 0百万)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形裏書譲渡高 2,554百万円</p> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は812百万円であります。</p> <p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>9 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,850百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務は、子会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	CMK EUROPE N.V.	1,169百万円 (EUR 9百万)	希門凱電子(無錫)有限公司	591 (US\$ 5百万)	新昇電子(香港)有限公司	369 (US\$ 3百万)	シイエムケイファイナンス㈱	1,553	計	3,683百万円	CMK EUROPE N.V.	50百万円 (EUR 0百万)	計	50百万円	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	未実行残高	10,000百万円	貸出極度額の総額	10,000百万円	貸出実行残高	4,150百万円	未実行残高	5,850百万円
CMK EUROPE N.V.	1,185百万円 (EUR 9百万)																																																		
希門凱電子(無錫)有限公司	601 (US\$ 5百万)																																																		
シイエムケイファイナンス㈱	3,665																																																		
計	5,452百万円																																																		
CMK EUROPE N.V.	60百万円 (EUR 0百万)																																																		
計	60百万円																																																		
コミットメントライン契約の総額	11,000百万円																																																		
借入実行残高	- 百万円																																																		
未実行残高	11,000百万円																																																		
貸出極度額の総額	10,000百万円																																																		
貸出実行残高	6,500百万円																																																		
未実行残高	3,500百万円																																																		
CMK EUROPE N.V.	1,169百万円 (EUR 9百万)																																																		
希門凱電子(無錫)有限公司	591 (US\$ 5百万)																																																		
新昇電子(香港)有限公司	369 (US\$ 3百万)																																																		
シイエムケイファイナンス㈱	1,553																																																		
計	3,683百万円																																																		
CMK EUROPE N.V.	50百万円 (EUR 0百万)																																																		
計	50百万円																																																		
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円																																																		
借入実行残高	- 百万円																																																		
未実行残高	10,000百万円																																																		
貸出極度額の総額	10,000百万円																																																		
貸出実行残高	4,150百万円																																																		
未実行残高	5,850百万円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																														
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	4	工具器具及び備品	0	土地	10	計	14百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	4	車両及び運搬具	0	土地	8	投資その他の資産「その他」	1	計	15百万円																								
建物	0百万円																																														
機械及び装置	4																																														
工具器具及び備品	0																																														
土地	10																																														
計	14百万円																																														
建物	0百万円																																														
機械及び装置	4																																														
車両及び運搬具	0																																														
土地	8																																														
投資その他の資産「その他」	1																																														
計	15百万円																																														
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">施設利用権</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td></tr> </table>	建物	13百万円	機械及び装置	1	工具器具及び備品	0	施設利用権	1	計	17百万円	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771百万円</td></tr> </table>	建物	394百万円	機械及び装置	64	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	1	土地	311	投資その他の資産「その他」	0	計	771百万円																						
建物	13百万円																																														
機械及び装置	1																																														
工具器具及び備品	0																																														
施設利用権	1																																														
計	17百万円																																														
建物	394百万円																																														
機械及び装置	64																																														
車両及び運搬具	0																																														
工具器具及び備品	1																																														
土地	311																																														
投資その他の資産「その他」	0																																														
計	771百万円																																														
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円</td></tr> </table>	建物	45百万円	機械及び装置	161	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	6	計	213百万円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393百万円</td></tr> </table>	建物	22百万円	構築物	2	機械及び装置	283	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	53	建設仮勘定	30	計	393百万円																						
建物	45百万円																																														
機械及び装置	161																																														
車両及び運搬具	0																																														
工具器具及び備品	6																																														
計	213百万円																																														
建物	22百万円																																														
構築物	2																																														
機械及び装置	283																																														
車両及び運搬具	0																																														
工具器具及び備品	53																																														
建設仮勘定	30																																														
計	393百万円																																														
<p>4 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">子会社清算にともなう特別損失</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">加入ゴルフクラブ清算にともなう特別損失</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td></tr> </table>	子会社清算にともなう特別損失	21百万円	加入ゴルフクラブ清算にともなう特別損失	19	計	41百万円	<p>4 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">関連会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	関連会社株式評価損	7百万円																																						
子会社清算にともなう特別損失	21百万円																																														
加入ゴルフクラブ清算にともなう特別損失	19																																														
計	41百万円																																														
関連会社株式評価損	7百万円																																														
<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬・給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信・旅費交通費</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">...41%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">...59%</td></tr> </table>	荷造運賃	654百万円	役員報酬・給料手当・賞与	2,034	賞与引当金繰入額	58	通信・旅費交通費	406	減価償却費	157	賃借料	354	支払手数料	350	役員退職引当金繰入額	14	退職給付引当金繰入額	86	研究開発費	981	販売費に属する費用のおおよその割合	...41%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	...59%	<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬・給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信・旅費交通費</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">...42%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">...58%</td></tr> </table>	荷造運賃	770百万円	役員報酬・給料手当・賞与	2,230	賞与引当金繰入額	111	通信・旅費交通費	312	減価償却費	228	支払手数料	340	役員退職引当金繰入額	20	退職給付引当金繰入額	113	研究開発費	1,073	販売費に属する費用のおおよその割合	...42%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	...58%
荷造運賃	654百万円																																														
役員報酬・給料手当・賞与	2,034																																														
賞与引当金繰入額	58																																														
通信・旅費交通費	406																																														
減価償却費	157																																														
賃借料	354																																														
支払手数料	350																																														
役員退職引当金繰入額	14																																														
退職給付引当金繰入額	86																																														
研究開発費	981																																														
販売費に属する費用のおおよその割合	...41%																																														
一般管理費に属する費用のおおよその割合	...59%																																														
荷造運賃	770百万円																																														
役員報酬・給料手当・賞与	2,230																																														
賞与引当金繰入額	111																																														
通信・旅費交通費	312																																														
減価償却費	228																																														
支払手数料	340																																														
役員退職引当金繰入額	20																																														
退職給付引当金繰入額	113																																														
研究開発費	1,073																																														
販売費に属する費用のおおよその割合	...42%																																														
一般管理費に属する費用のおおよその割合	...58%																																														

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																								
<p>6 各科目に含まれている関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">7,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">41,392</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術指導料</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> </table> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989百万円</td> </tr> </table>	材料仕入高	1,341百万円	外注加工費	7,269	商品仕入高	41,392	貸付金利息	92百万円	受取配当金	152	賃貸料	1,332	技術指導料	448	一般管理費	981百万円	当期製造費用	7	計	989百万円	<p>6 各科目に含まれている関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">7,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">44,695</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術指導料</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> </table> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076百万円</td> </tr> </table>	材料仕入高	765百万円	外注加工費	7,645	商品仕入高	44,695	受取利息	66百万円	受取配当金	120	賃貸料	1,360	技術指導料	710	一般管理費	1,073百万円	当期製造費用	2	計	1,076百万円
材料仕入高	1,341百万円																																								
外注加工費	7,269																																								
商品仕入高	41,392																																								
貸付金利息	92百万円																																								
受取配当金	152																																								
賃貸料	1,332																																								
技術指導料	448																																								
一般管理費	981百万円																																								
当期製造費用	7																																								
計	989百万円																																								
材料仕入高	765百万円																																								
外注加工費	7,645																																								
商品仕入高	44,695																																								
受取利息	66百万円																																								
受取配当金	120																																								
賃貸料	1,360																																								
技術指導料	710																																								
一般管理費	1,073百万円																																								
当期製造費用	2																																								
計	1,076百万円																																								

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前事業年度（平成15年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成16年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 平成15年3月31日	当事業年度 平成16年3月31日																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>貸付金評価替え否認</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,224百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	150百万円	役員退職引当金損金算入限度超過額	211	減価償却超過額	294	子会社株式評価損	827	有価証券評価損	829	ゴルフ会員権評価損否認	136	その他有価証券評価差額金	191	退職給付引当金損金算入限度超過額	79	貸付金評価替え否認	93	繰越欠損金額	212	その他	198	繰延税金資産合計	3,224百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,821百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,233百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-top: 10px;">繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,618</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	158百万円	役員退職引当金損金算入限度超過額	215	減価償却超過額	275	子会社株式評価損否認	328	有価証券評価損否認	820	ゴルフ会員権評価損否認	158	貸倒引当金損金算入限度超過額	438	未払事業税否認	105	その他	320	繰延税金資産合計	2,821百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	588百万円	繰延税金負債合計	588百万円	繰延税金資産の純額	2,233百万円	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 - 繰延税金資産	614百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,618
賞与引当金損金算入限度超過額	150百万円																																																												
役員退職引当金損金算入限度超過額	211																																																												
減価償却超過額	294																																																												
子会社株式評価損	827																																																												
有価証券評価損	829																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	136																																																												
その他有価証券評価差額金	191																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	79																																																												
貸付金評価替え否認	93																																																												
繰越欠損金額	212																																																												
その他	198																																																												
繰延税金資産合計	3,224百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
賞与引当金損金算入限度超過額	158百万円																																																												
役員退職引当金損金算入限度超過額	215																																																												
減価償却超過額	275																																																												
子会社株式評価損否認	328																																																												
有価証券評価損否認	820																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	158																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	438																																																												
未払事業税否認	105																																																												
その他	320																																																												
繰延税金資産合計	2,821百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	588百万円																																																												
繰延税金負債合計	588百万円																																																												
繰延税金資産の純額	2,233百万円																																																												
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	614百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,618																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">19.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.0%	住民税均等割額	19.5%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	37.1%	税額控除額	17.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損取崩額</td><td style="text-align: right;">21.5%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	1.2%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.7%	試験研究費等の税額控除	4.5%	子会社株式評価損取崩額	21.5%	税率差異	0.8%	過年度法人税等還付税額	2.2%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%																						
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.0%																																																												
住民税均等割額	19.5%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の修正	37.1%																																																												
税額控除額	17.8%																																																												
その他	0.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.9%																																																												
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																												
住民税均等割額	1.2%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.7%																																																												
試験研究費等の税額控除	4.5%																																																												
子会社株式評価損取崩額	21.5%																																																												
税率差異	0.8%																																																												
過年度法人税等還付税額	2.2%																																																												
その他	1.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%																																																												
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない当事業年度末における繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から41.0%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が57百万円減少し、法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3</p>																																																												

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
該当事項はありません。	<p>シイエムケイハイテックス㈱との合併</p> <p>被合併法人であるシイエムケイハイテックス㈱は、当社の100%子会社であり、平成14年4月より当社に対して営業の全部譲渡を行った後、実質営業を停止しておりました。今回の合併により、当社は同社が保有する土地建物を取得するとともに、国内グループの合理化が図れるものと考えております。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併期日 平成16年6月1日</p> <p>(2)合併の形式 当社を存続会社としシイエムケイハイテックス㈱を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>(3)財産の引継 合併期日においてシイエムケイハイテックス㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p>なお、シイエムケイハイテックス㈱の平成16年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="925 1019 1308 1131"><tr><td>資産合計</td><td>678百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>611百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>66百万円</td></tr></table>	資産合計	678百万円	負債合計	611百万円	資本合計	66百万円
資産合計	678百万円						
負債合計	611百万円						
資本合計	66百万円						

7. 役員の変動（平成16年6月29日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役執行役員

営業統括本部長、営業担当

山口 勉（現 執行役員 営業統括本部長、営業担当）

(2) 新任監査役候補

常勤監査役

秋山 伸夫（現 法務部長）

(3) 退任予定監査役

常勤監査役

佐藤 知正

(4) 補欠監査役候補

堤 義成（現 弁護士）

（「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。）

以上